

サイクリングによる地域活性化への取り組み ～国営公園が地域に対してできること～

下出 大介

関東地方整備局 国営アルプスあづみの公園事務所 調査・品質確保課

(〒399-8305 長野県安曇野市穂高牧 149-12)

国営公園は広域的な利用促進を図るとともに、地元地域との広域連携を通じた地域の活性化に寄与することを目的としている。本論文では、国営公園を活用した地域活性化策として、国営公園をはじめとした実行委員会*が取り組んだ、行政（補助金・交付金）に頼らない、民間の活力を活用した持続的地域連携事業としてのサイクリングイベント「アルプスあづみのセンチュリーライド（Alps Azumino Century Ride:以下「AACR」）」について報告を行う。

キーワード：国営公園，広域連携，地域活性化，自転車，民間活力，持続的

1. 背景及び目的

国営公園は広域的な利用促進を図ると同時に、周辺地域の活性化に寄与することを目的としている。そのため、国営公園への高い集客が求められている。しかし、国営公園内に人が多ければ地域全体の活性化に寄与していくかという点、必ずしもそうではない。公園の中だけに目を向けるのではなく、より広域的な視点で地域の活性化に貢献していくことが求められる。そこで、今回の取り組みでは、国営公園本来の存在意義として、広域的な地域連携を図ることで地域活性化に貢献することを目的とした。

2. 国営公園及び周辺地域概要

国営アルプスあづみの公園（以下「当公園」）は、長野県の離れた 2 箇所に計画された国営公園である（図 1）。北部に位置する大町・松川地区（以下「OM 地区」）は大町市と松川村にまたがり、南部に位置する堀金・穂高地区（以下「HH 地区」）は安曇野市に属するなど、3 市村にまたがっている。このように、国営公園が 2 箇所に存在することで、より広域的に地域づくりや地域活性化を推進していくことが可能である。

当公園の近隣地域では北アルプスの景観をはじめ、多くの観光資源を共有しており、広域的な観光を推進していく意義は非常に大きい。しかし、各自治体では、類似の企画・広告等を別々に運用し、各

地域内の紹介に留まっているのが現状であり、観光客のニーズに対応しているとは言い難い。そのため、当公園が拠点となり、自治体間では難しい相互の連携をとりつつ事業を展開していくことで、広域的な連携を推進することが当公園が担う役割であると考えている。

3. 持続的地域連携事業の企画・構想

当公園の近隣地域には、多くの観光資源が点在している。この点在する観光資源を線で繋げることができれば、より魅力的な地域発信ができると考えた。点在する観光資源を繋げるものとして、北アルプスや安曇野の景観という共通の観光資源を考え、それらを楽しみながら移動できる手段として、“自転車”

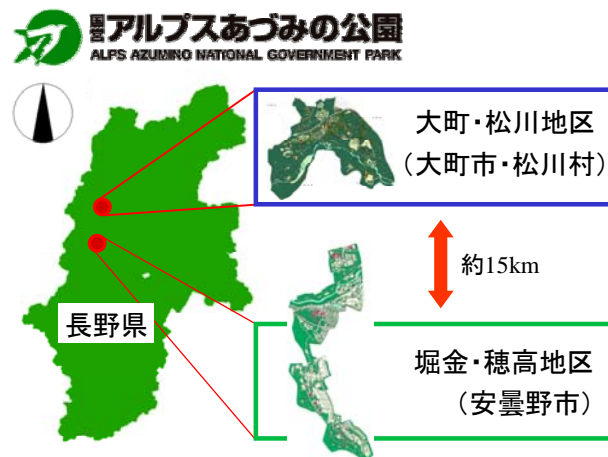


図 1 国営アルプスあづみの公園位置

に着目した。これまでの国営公園事業を通じて、地域づくりのキーワードは「環境・健康・観光・広域連携・活性化」の「5K」であると認識しているが、自転車はそれらに合致するものである。

自転車はCO₂の排出が無く、誰でも無理なく行える運動であることから、近年、全国的にも自転車人口は増加傾向にある。また、当公園のある安曇野地域は、景観的にも地形的にもサイクリングに適した場所であり、そのような環境に魅せられた自転車競技者の移住も多い。

さらに、自転車は気軽にどこにでも立ち寄れることから、観光に用いることで詳細かつ広域的な観光を可能にする。そのため、地域としても自転車観光の需要に応じて広域的な地域連携が必要になると考えられる。

以上のことから、“自転車”を用いた持続的な地域連携事業を企画・構想することとした。

4. 運営に至る問題と解決策

(1) 初期構想と問題点

当初、近隣の公園（4～5箇所）を繋ぎ、1周するコースを起案し、体力や体調に応じて2～3区間のみの走行でも可とすることを考えた（図2）。

しかし、このコース設定では自由度が高く、様々な公園が発着地点となるため、ゴール後の移動等が必要になるなど、運営に大きな負担が生じる。また実際に運営を行うことを想定すると、コースの問題だけでなく、運営に関わる組織、交通規制、運営経費、スタッフの確保をどのようにするのかなど、構想を作成したものの、実現に向けた課題は多かった。ただ、広域的な地域連携・活性化の手段としては有効なのは、という認識のもと、とにかく動き出そうということで、周辺地域の団体などに声をかけ、企画に賛同してくれる人達で実行委員会を立ち上げることにした。

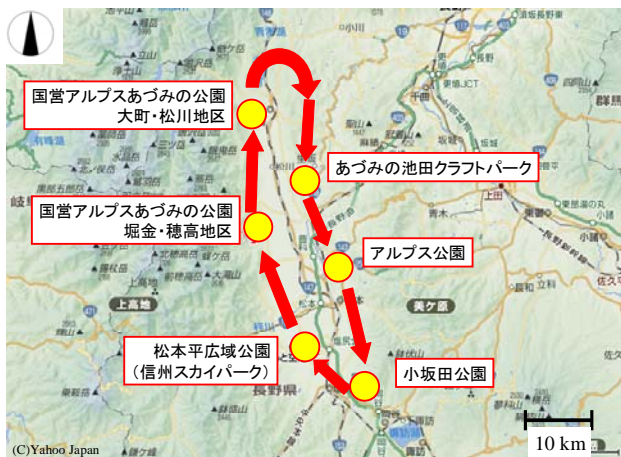


図2 当初のコース構想

(2) 実行委員会の設立

実行委員会は当公園事務所をはじめとして、当公園運営管理事業者、信州スカイパーク指定管理者、MTB 元五輪日本代表（長野県松本在住）等のメンバーによって成り立っており、これまで地方自治体は参加していない。

実行委員会は、民間の活力とネットワークを活用することで迅速かつ効率的な運営を行うことを目指した。地方自治体は、管轄の隔たりや享受するメリットの違いによって協議に時間を費やしてしまう傾向にあり、実際そのような場面にも遭遇し、調整が間に合わなかった。このため、国営公園が中心となることで、地域全体を中立的に眺めることができ、効率的な協議の推進が可能となった。自治体の参加については今後の検討課題であるが、地域を盛り上げる意欲のある人や団体、企業が地域活性化並びに速やかな実行には必要不可欠であると考え、本取り組みでは、地元住民・団体・企業に協力を求めた。

(3) コース設定

コース設定については、実行委員のMTB 元五輪選手等の意見から、単線型の折り返しコースに変更した。この変更により、発着地点を同一にしながらも、距離に変化のある複数コースを設けることが可能になった。

距離設定にあたっては、自転車イベントではセンチュリーライド（160 km）がよく取り入れられていることから、将来的に160 km コースを目指すこととし、イベント名を「アルプスあづみのセンチュリーライド」として、イベントの方向性を定め、2009年9月の開催に向け、構成を練った。センチュリーライドとは、センチュリーマイル（100mile≒160 km）を自己のペースで走る長距離自転車走のことであり、タイムを競う競技とは異なり、交通規制は行わない。そのため、一般道を自動車と共に走ることになるが、安全性の確保の観点から交通量や道路幅員、国道の横断箇所への配慮、また出場者からの視点から、より魅力的な景観地の通過、急坂の排除などコース設定にあたり何度も試走を重ねた。

(4) AACR 運営にあたる経費

持続的な地域活性化を行っていくために自治体からの補助金等に依存しない運営を模索した。補助金がなくなると同時にイベントも消失してしまう事態は避けたいからである。出場者に楽しんでもらう事業という観点からも、受益者負担を原則とし、またイベント開催に伴うメリットを企業に訴え協

力を求めた。すなわち、運営費は参加費（高校生以上 5,000 円，小中学生 3,000 円）と協賛金のみで賄うこととした。そのため、収入には限りがあり、運営費はできる限り縮減し、費用対効果の高い運営が求められた。

運営費のうち、広告に関しては、できるだけ実行委員で作成するなど費用の縮減を図った。また、広告の配布にも人的ネットワークを有効に活用し、無差別に配布するのではなく、自転車愛好家に絞った配布を心がけることで、費用対効果を向上させた。インターネットでの告知に関しても、自作のウェブログを作成することで、経費を抑えた。

また、当日 AACR を円滑に進めるためには、運営スタッフが必要であった。そこで、地元団体等へボランティアスタッフ（以下「ボランティア」）として参加を呼びかけた。AACR は、出場者にアルプスあづみの地域を好きになってもらう契機としてのイベントである。そのため、「お金を払ってお手伝いをしてもらっていても出場者にあまり喜ばれないのでは」という懸念から、積極的に AACR のために活動してくれ、かつ、地域の PR にも熱心な団体に協力を求め、地元自転車クラブやスポーツチーム、大学自転車部、地域づくり団体等の参加が得られた。

これらの多くは日頃からの実行委員とのネットワークを活かしたものであり、結果的に AACR を盛り上げる要因となった。

5. AACR の開催

(1) AACR2009 ('09/9/21)

コース設定には距離、高低差、走行しやすい道路、景観等の要素を考慮し、出場者の体力に応じた 2 コースを用意した。信州スカイパーク（松本市）を起点として、①当公園 HH 地区で折り返す 60 km コ



図3 AACR2009 コース

ース、②さらにそこから先の当公園 OM 地区で折り返す 100 km コースである（図 3）。

初年度である 2009 年度は、準備や告知の期間が十分ではなかったが、136 名（県内 112 名，県外 24 名）の出場が得られた。

AACR では、出場者の安全と健康に配慮するため、エイドステーション（以下「エイド」）と呼ばれる休憩所やボランティアを数箇所に配置し、飲料・軽食をふるまった。エイドには出場者が休憩できる広いスペースとトイレ等の施設が必要であるため、当公園が主たるエイドとして、地域と出場者との交流の場を確保し、AACR 運営の要を担った。

また、救護車と看護師も配置するなど、運営の充実に努めた。そのため、当日は事故もなく、イベント全体やサポート、ボランティアに対する出場者からの満足度も高かった。特に、ゴール地点でのおにぎりときのこ汁のふるまいや、写真付完走証の作成といったおもてなしは出場者から好評を博した。

(2) AACR2010 ('10/5/29 ~ 30)

地域の魅力を発信するという狙いから、年間を通して最もこの地域の素晴らしさをアピールできる 5 月に開催時期を変更した。この時期、残雪の北アルプス、鮮やかな水稲の緑、リンゴの白い花など、大自然の美しい景観を十分に楽しめるからである

（図 4）。コースについても、魅力的な景観地を繋げた 160 km（センチュリーマイル）のコース設定を試みた。しかし、交通量の多い国道を横断せざるを得ないため、コース延長よりも出場者の安全を優先した。

発着地点を梓水苑（松本市）に変更し、①当公園 HH 地区で折り返す 30 km コース、②そこから先の当公園 OM 地区で折り返す 70 km コース、③さらに先の白馬ジャンプ競技場（白馬村）で折り返す 140 km の 3 コースである（図 5，図 6）。

また、出場者数の増加を目指し、AACR 専用 HP 開設、地方紙・自転車専門誌及びインターネット上



図4 残雪の北アルプスを背景に走る

の自転車イベントカレンダーサイト等へのイベント告知等を行った。その結果、定員 500 名に対し 604 名（県内 260 名、県外 344 名）の出場者が得られた。

しかし、出場者が増加することで、充実した運営を行うための問題が 2 つ生じた。

第一は受付の煩雑化である。前回は、大会当日の朝に受付を行い、そのまま大会に移行するものであった。しかし、出場者が 500 名以上になることで、受付時間が増大し、スタート時間への影響と人員不足を招くことが予想された。そのため、2010 年度は 2 日間のイベントとし、1 日目にウェルカムイベントと受付、2 日目に大会を開催することで、受付の煩雑化を解消するとともに、県外出場者の宿泊を促した。

第二は、ボランティアの不足である。出場者の増加に応じてボランティアの人数が必要となる。そのため、前年にも増して広く協力を求め、地元地域を盛り上げようとしている住民、企業、地元大学の自転車部等から 100 名弱のボランティアの協力を得ることで対応した。

その他の改良点としては、各エイドで地元のお菓子や特産品、手作りのおにぎりやねぎみそ等のふるまいを地元の方々を行い、ゴール地点では、お菓子

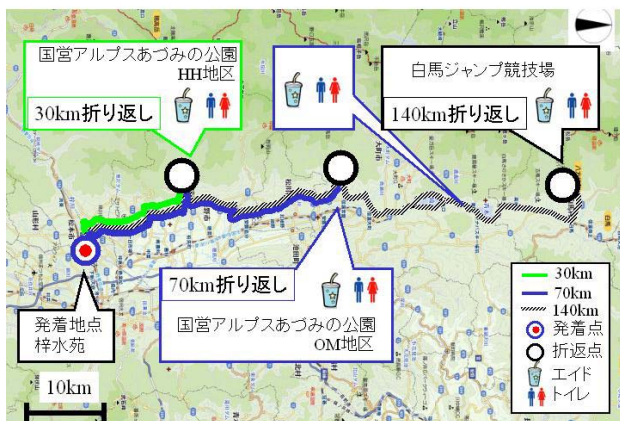


図 5 AACR2010 コース



図 6 AACR2010 スタート地点

や地元野菜等の販売を行うなど、より地域色をもった交流ができるよう配慮した点である（図 7）。このようなおもてなしは、出場者にも大変好評であった。また、ボランティアが自らおもてなしを実践していく姿勢が見られた。コースを走るということだけではなく、地域らしさを実感することを出場者は望んでいるのである。

6. AACR の成果

(1) 出場者の人数と構成

2009 年度には 136 名であった出場者数は 2010 年度には 604 名と 4 倍以上増加した。

これには地方紙や専門誌等への宣伝効果もあるが、公式 HP へのアクセスがウェブログからのものも多く、インターネットを介して自転車愛好家の間で情報が広がったと考えられる。広報宣伝費を最小限に縮減しているが、対象者を絞った宣伝と、電子媒体を中心とした情報波及によって費用対効果の高い集客が得られたといえる。

出場者の平均年齢は 2009 年度では 43.7 歳、2010 年度では 39.3 歳であった。年齢層は 30 代、40 代の出場が特に多い傾向を示した（図 8）。

男女の比率は、男性 489 名に対し女性 115 名（約 20%）であった。毎年 4000 名程度の出場がある「全日本マウンテンサイクリング in 乗鞍」では、女性出場率が 5% であるのに対し、AACR では 20% と高い値であることから、女性でも楽しめる大会であると言える。

また、県外からの出場者は 2009 年度では 18% であったが、2010 年度では 57% に増加した。都府県別では東京（92 名）、愛知（58 名）、埼玉（46 名）が多く、遠方では鳥取、岡山からの出場もあり、計 22 都府県からの出場があった（図 9）。



図 7 エイドでのおもてなし

このことから、宿泊等を通じ、地域の活性化に貢献したものと考える。

(2) 経済波及効果の試算

AACRにおける開催費用や出場者等の直接消費によってもたらされた経済波及効果を試算した。出場者の直接消費としては、大きく3つの項目が考えられる。

第一は、「交通費」である。出場者の居住地からの移動に関わるガソリン代、高速道路利用料等が含まれる。算出条件として、県外出場者は1人1台の自家用車で移動し、高速道路利用を前提とした。

第二は、「宿泊費」である。AACRは、1日目に受付を行い2日目に大会を開催したことから、算出条件として、県外出場者は1泊することとし、県内出場者は宿泊をしないこととした。

第三は、食事、土産、自転車用品等の「諸雑費」である。算出条件は他の自転車イベントの事例、自転車ショップにおけるヒアリング等を参考に適用した。これらの算出条件から波及額をH17年産業連関表(確報)の逆行列係数表[I-(I-M)A]-1を用いて試算した(1)。その結果、AACR全体における直接消費額は約1,900万円、もたらされる波及額は直接消費の1.9倍である約3,600万円となった(表1)。

AACRの出場者は、年齢層的にも男女の比率的に

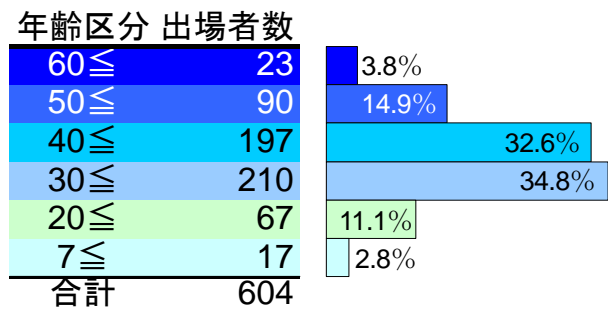


図8 出場者の年齢層 (2010年度)

も購買意欲が高い客層が多い。また、同伴家族の宿泊・観光も見込まれることから、今回の試算では数値化できていない効果も大きいと考えられる。

7. 課題と今後に向けて

(1) AACR 運営上の課題

持続的な地域連携事業を行っていくには、安定的な資金の確保が必要である。そのためには出場者の増加が必要であり、それには、より魅力あるコースの設定と運営が求められる。

AACRは過去2回の開催でコースを変更してきたが、イベントを継続・定着させていくうえではコースを固定する必要がある、発着、折り返し地点等を著名地点にする等の工夫が必要である。

また、出場者の満足度を高めるのは、コースと同時に地域の魅力が伝えられるかどうかである。それにはボランティアの力が大きいと考えられるため、地

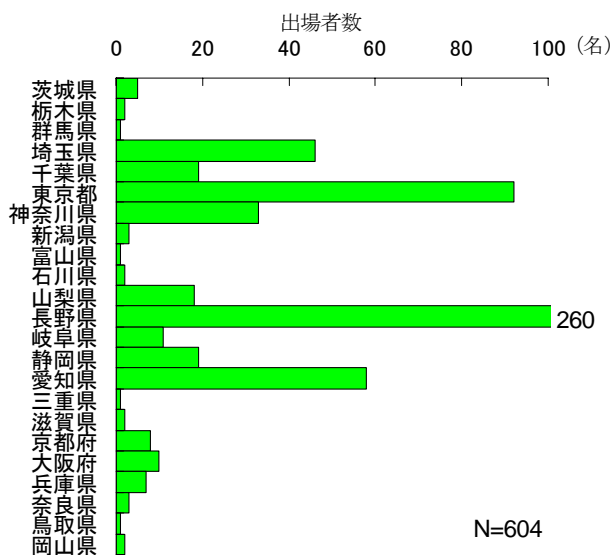


図9 出場者の居住都府県 (2010年度)

表1 AACR2010における経済波及効果の試算

	直接消費額(円)	波及額(円)	倍率 (波及/直接消費)	備考
開催費用	3,107,706	6,105,417	1.965	
交通費	4,885,176	7,122,843	1.458	参加者・SSの交通費(全員車利用を想定)、居住地からの走行距離から換算
宿泊費	2,952,000	4,992,672	1.691	参加者・SSの宿泊費(県外参加者は全員宿泊を想定)
諸雑費	7,842,750	17,582,411	2.242	食費、お土産代、自転車部品・用品の購入費用など(自転車ショップにおけるヒアリング等を参考に換算)
計	18,787,632	35,803,343	1.906	

SS: スポンサースタッフ

波及額は、H17年産業連関表(確報)の逆行列係数表[I-(I-M)A]-1を用いた、(逆行列係数×新規需要額)による。

波及額は、「新規需要」の発生に伴い、直接・間接的に効果を受けた額を示す。

*なお、上表はあくまで試算であり、経費の積み上げ条件の考え次第で数値の変更があり得る。

元住民への浸透を図り、ボランティアの確保にも繋がられるよう、積極的な呼びかけを行っていきたいと考える。

(2) 地域づくり上の課題

現在、アルプスあづみの地域では、市町村単位でもサイクリングマップを作成するなど、自転車への関心はある。しかし、各自治体の製作したサイクリングマップは、各市町村域内の紹介にとどまっており、長距離を移動するサイクリストのニーズに答えているかは疑問である。このような取り組みに関しても、相互的に情報を共有し、連携を取れるような地域づくりを推進していく必要があると考える。

また、自治体や外部の人たちが自転車を推進しても、自転車に対する地元住民の理解が得られなければ軋轢が生じてしまう。今後、自転車が増加することで、地元住民が自動車運転にストレスを感じたり、事故を起こしてしまう危険性が増加することが予想される。この問題を解決するためには、自転車に対する地元住民の理解が重要であると考え。自転車専用道等の整備といったハード面での対策も有効であるが、それ以上に AACR というイベントや自転車という観光ツールが地元住民に理解され、心のバリアフリーが形成されることが重要である。地元住民の意識の中で自転車との共存を図り、自転車が認められるようになることで、地元住民からの提言によって共存道の整備が進められることが理想的であると考え。

(3) 国営公園としての課題

当公園は、AACR の企画・運営の一角を担うと共に、エイドとして出場者と地元住民とを繋げる場所を提供した。今後も、エイドとしての活用に終わることの無いよう、AACR によって当該地域を訪れた人達に、地域の魅力を発信していく方法を模索していきたい。

また、AACR はイベント全体として公的なお金を全くかけておらず、持続的に広域的な地域活性化を達成していくことが可能であることから、現在の市町村単位での観光行政の限界に対する新たなビジネスモデルとして、今後もより成長させていきたいと考えている。そのためにも、効果を客観的な視点で分析する必要があり、アンケート等の手段を用いてより正確な情報を把握することに努めたい。

このような多くの課題解決に向け、AACR を地元住民と共同で盛り上げ、地域に愛されるイベントにしていくことが重要である。地域に愛され、地域主体で自発的なおもてなしや、企画・運営等が行われていけば、行政に頼らない持続的な地域連携事業になっていくのではないかと考える。さらに、地域主導により自転車との共存道を考えていく際においては、道路行政に精通した職員として、共存道のあり方等、技術的な面でのサポートも行っていく必要がある。

地域が活性化することで、当公園としても来場者数の増加が期待できる。そのため、国営公園として、広域的に地元住民たちを繋ぐ橋渡しの役割を通し、より多くの地域がさまざまな形で参加できるようサポートしていきたいと考える。

8. まとめ

国営公園本来の地域貢献のあり方を見つめ直し、公園外にも目を向け、国営公園発の企画によって市町村の枠組みを超えた広域的な自転車イベント運営した。運営を民間との共同とすることで、行政に依存しない経済的な手法で持続的な地域活性化に取り組んだことは、直轄事務所としては珍しい事例ではないかと思われる。

成果として、地域を盛り上げようとする住民や企業等の存在を改めて知ることができたこと、県外からの集客により、地域への経済波及効果が得られたことなどが挙げられる。

今後、より一層の地域活性化に貢献するため、他の切り口からも地域の繋ぎ役として広くサポートをしていきたいと考える。

付録：実行委員会（2010年度）

国営アルプスあづみの公園事務所、国営公園運営管理事業者、信州スカイパーク指定管理者、白馬ジャンプ台管理者、梓水苑指定管理者、MTB元五輪日本代表（長野県松本在住）、女子元自転車競技者（長野県安曇野在住）、イベント会社（全日本マウンテンサイクリングin乗鞍、ツール・ド・美ヶ原 イベント総括）、AACR2010 公式HP <http://www.aacr.jp/>

参考文献：(1) 総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所ホームページ